

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分	
コード	名称			区分	コード	
事業名	177	防災関係経費			会計	01 一般会計
基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする			款	02 総務費
施策	4	連絡・通信体制の確保			項	01 総務管理費
				目	20 防災費	
				細目	101 防災対策経費	
				細々目	01 防災関係経費	
基本計画該当頁		担当部課	コード	650100	評価者	森岡良夫
行革大綱の重点事項番号		名称	阿山支所 総務振興課		連絡先	43 - 1543 (内線) 107

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	地区の住民 (対象件数)	成果(どうなるのか)	災害時に正確な情報を確実に伝達することにより、迅速な避難行動がとれるようになる。
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等	
本年度事業内容	移動系無線の保守管理(保守委託、電話料) 固定系無線の維持管理(電気、電話料) 水防自動車の管理			状況変化等 平成19年度より、固定系無線の保守管理は、総合危機管理課で予算計上。現在、携帯電話が普及しているが、災害対策には複数の通信手段を確保すべきであり現状のまま継続する。平成17年度に市全域において防災行政無線のデジタル化が行われた。現在、阿山支所管内の防災行政無線はアナログで放送を行っており、各戸へ貸与している拡声器はアナログであり、償却が終わる平成24年度に、アナログ波からデジタル波への切替える必要があり、市の一体的な設備更新計画が必要である。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
防災行政無線稼働日数	日	目標	245	245	245
		実績	244	245	245
移動系保守点検	回数	目標	2	2	2
		実績	2	2	2

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
防災行政無線の設置箇所数	箇所数の増減により必要度が図れる	ヶ所	目標	2200	目標	2160
			実績	2159	実績	2162

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	防災情報を市民に早く正確に伝えることが必要である。防災行政無線は各戸に個別受信機が設置されており、一斉に情報の伝達ができる有効な手段である。
有効性	4	防災行政無線は各戸に個別受信機が設置されており、一斉に情報の伝達ができる有効な手段である。
達成度	3	防災行政無線は、阿山支所管内で 約84.8%設置されており、必要に応じて一斉放送を実施している。(設置率% = H19.3月末設置台数2,162台 / H19.3月末世帯数外国人含む 2,549 × 100)
効率性	4	防災行政無線は各戸に個別受信機が設置されており、一斉に情報の伝達ができるため、効率性であるが、事業費はすでに契約等により削減をしているため、現行以下に抑えられない(削減できない)。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	市の一体的な設備計画が必要

年度	委託	工事	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容					
			事業内容	数量	単価	金額	事業内容	数量	単価	金額	事業内容	数量	単価	金額			
進捗状況	事業内容	委託料			2,257	委託料(固定・移動系)			2,258	委託料<移動系>			419	委託料<移動系>			419
		賃金			1,301	修繕料			245	修繕料			441	修繕料			441
		役務費			89	役務費			120	役務費			121	役務費			121
		その他			326	光熱水費			46	光熱水費			50	光熱水費			50
							その他			12	その他			104	その他		
進捗率(%)			事業費計(A)		3,973	事業費計(A)		2,681	事業費計(A)		1,135	事業費計(A)		1,135			
事業投入人員	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	1.5	人	10,800	
フルコスト (A) + (B)				18,373				13,481				11,935				11,935	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	金額	2,681	1,135	1,135
Aの財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	3,973	2,681	1,135
	計	3,973	2,681	1,135
備考	特定財源の名称・補助基本額・率			
	地方債の区分と充当率等			